

第96回福島大学経営協議会議事要録

1. 日 時 平成31年4月23日(火) 13時30分～15時25分

2. 場 所 福島大学事務局 第2会議室

3. 出席者

【学外委員】阿部正、川村栄司、斎藤美幸、佐竹浩、三部吉久、清水潔、田原博人、
富田孝志、林由美子、深澤秀樹

【学内委員】中井勝己、中田スウラ、三浦浩喜、伊藤宏、内田広之、
朝賀俊彦、鈴木典夫、貴田岡信、二見亮弘、生源寺眞一

〔オブザーバー〕 副学長：塩谷弘康、塘忠顕

監 事：上井喜彦、橋本潤子

4. 欠席者

【学外委員】渡邊博美

【学内委員】なし

5. 議 事

【審議事項】

(1) 役員給与規則の一部改正について

(2) 就業規則の一部改正について

【報告事項】

(1) 2019年度学長裁量経費(機能強化対応経費)等の配分について

(2) 平成31年度入学試験実施結果について

議事に先立ち、中井学長から挨拶があり、引き続き、今年度から就任いただく学外委員、学内委員の紹介があり、各委員より一言ずつ挨拶があった。

【確認事項】

第95回経営協議会議事要録を原案のとおり確認した。

【審議事項】

(1) 役員給与規則の一部改正について

中田理事・副学長から、資料1に基づき、役員給与規則の改正について提案があり、「国家公務員給与法等改正に伴う給与改定に関する取扱いについて」に基づき、国家公務員給与法に準拠し、期末特別手当の支給率を変更する改正内容について説明があった。

審議の結果、原案のとおり承認された。

(2) 就業規則の一部改正について

中田理事・副学長から、資料2に基づき、国家公務員給与法等改正準拠及び組織改編に伴う令和元年6月1日付け就業規則の一部改正(期末・勤勉手当の支給率の変更、新設された「基盤教育主管」への「本給の特別調整額」の支給)について、説明があった。

審議の結果、原案のとおり承認された。

(以下、はその議題に関する学外委員からの質問・意見、は大学側の回答等を表す。)

「働き方改革」についての課題とその対応についての現状や勤怠管理はどうなっているか。

教員の勤務時間管理について、従来届出制としていた勤務時間報告について提出を義務化した。土日の学会参加や学生の引率等、休日に業務を行った場合にその振替休日の取得が難しいというケースがあり今度の課題である。

例えば、会議の時間を10%減らすなど目標を作ったらどうか。また、教職協働の観点から事務職員に任せることも必要なことである。

組織の見直しを行い、全学委員会も削減した。また、教職協働の観点では、「ことだま」という福島大学創立70周年記念誌を教員と職員で編集・作成した。さらには、財務・施設委員会の構成委員を見直して、事務職員である学類支援室長を委員に加えた。

【報告事項】

(1) 2019年度学長裁量経費(機能強化対応経費)等の配分について

内田理事・事務局長から、資料3に基づき、今年度予算の決定を踏まえて、学長裁量経費(機能強化対応経費)等の配分を決定したこと及び内訳等について報告があった。

単位は「千円」か。また、大学の予算はいくらか。

単位は「千円」である。大学の予算は総額約63億円であり、内38億円が運営費交付金である。

学長裁量経費の特徴や成果はあるか。

環境放射能研究所やつくしまふくしま未来支援センターの施設を作って、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故後の復興支援対応をしてきた。

厳しい財政状況で効果をはっきりさせる必要がある。また、学長が必要だと思
うものには、学長判断で臨機応変に使えるものがあってほしい。

70周年記念事業の経費や、突発的に必要になった時など学長の判断で使用で
きる予算がある。

(2) 平成31年度入学試験実施結果について

塩谷副学長から、資料4に基づき、平成31年度入学試験実施結果と今年度入学
者の傾向、及び前期日程の特徴等を含めた詳細な報告があった。

引き続き、アドミッションセンター新藤特任准教授から、今年度初めて入試を実
施した食農学類の入試結果動向や県内高校及び県外高校の動向、特徴的な傾向等の
詳細について説明があった。

加えて、学長室から2040年度までの全国の18歳人口及び大学進学者数推計、
福島県7地域の18歳人口及び大学進学者数の推計について分析結果を報告した。

高等学校の現場でも説明してほしい充実した内容だった。食農学類の学生の育
て方は一つの牽引力になると思う。広い福島県内であるが、特に、会津地方・浜
通りの高校に知らせてほしい。

5月と6月で福島県内の高校30校を訪問し、今回の入試結果に関するヒアリ
ングを行う予定である。また、7月に進路指導担当者、9月に高校長対象の説明
会の開催も予定している。

食農学類の学生は、素直な学生が多い印象である。食品科学を学ぶことができ
ることをアピールした点が、女子生徒を引き寄せた要因と考える。今後、学生か
らヒアリングし、カリキュラム等の改善をしていきたい。

追跡調査はぜひやってほしい。

18歳だけではなく70歳位まで幅を広げてリカレント教育のニーズについて
分析してもよいのではないか。

改組後の行政政策学類夜間主コース(定員20名)や大学院では積極的に社会
人を受け入れている。人数は多くないが一つの視点として必要なことだと考えて
いる。